

令和4年度事業報告及び決算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

令和4年度事業報告書

当協会は、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的に昭和56年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

その設立目的に則り、建設事業の土木技術支援に資する公益目的事業として、建設技術者の技術研修事業、建設事業に係る設計積算・施工監理等支援業務、災害復旧事業の支援業務及び建設事業に係る材料試験事業を実施しており、社会資本の整備・維持管理支援に資する収益事業として、道路施設の維持管理支援事業、建設事業に係る調査設計業務、道路施設の一括点検業務及び情報管理業務等の事業を実施している。

令和4年度においては、県及び市町村が行う通常事業の設計積算等業務及び災害復旧事業を支援したほか、収益事業として市町村の橋梁・トンネル等の定期点検業務、長寿命化修繕計画策定、調査・補修設計及び現場技術業務といった道路施設のアセットマネジメントに関わる一連の業務を受託実施した。

I 公益目的事業報告

1 建設技術者の技術研修事業

県内建設技術者の土木技術力の向上を目的とした各種研修事業を実施した。

(1) 土木技術専門研修の開催

県及び市町村の土木技術職員を対象に、下表のとおり土木技術専門研修を実施した。

研修名	開催日	参加人数	会場
土木材料	6/8～10	28	CALS/EC 研修センター
	6/22～24	28	CALS/EC 研修センター
市町村職員（初級）	6/29～7/1	43	CALS/EC 研修センター
一般構造物等	7/12～15	17	CALS/EC 研修センター
	7/26～29	40	CALS/EC 研修センター
橋梁施工【初級】	8/9	20	岩手県自治会館
橋梁施工【診断】	8/10	24	岩手県自治会館
地質、道路・河川計画	9/13～9/16	10	CALS/EC 研修センター
	9/27～9/30	29	CALS/EC 研修センター
CAD操作（Jw_cad）	11/24～25	19	CALS/EC 研修センター
CAD操作（武蔵）	11/29～30	24	CALS/EC 研修センター
土砂災害【基礎】	12/9	23	CALS/EC 研修センター
I C T研修	2/17	22	アイーナ
現場研修	3/8	50	盛岡広域振興局土木部管内
合計		377	

(2) インターンシップの受け入れ

岩手県内三大学連携インターンシップについて1名を受け入れ、公共土木事業に係る設計積算、土木工事材料試験及びICT活用の研修等を8月22日から8月26日までの5日間の日程で実施した。

(3) 研修室の利活用

CALS/EC研修センターのIT機器を有効活用することを目的に、岩手県、岩手県土木工事費設計積算システム活用協議会及び一般社団法人岩手県建設業協会等に対して研修室を貸し出し、延べ41日間で451名の受講利用者があった。

2 環境整備事業

公共土木施設の環境整備を目的として、地方公共団体に対して花木の苗木提供などの支援を実施しており、令和4年度においては、大船渡市から応募があり、中学校通学路でもある市道関屋轆轤石線での環境整備事業に対して桜の苗木(ジンダイアケボノ)12本を寄贈した。

また、これまで県内自治体を実施する環境整備に関する事業への協賛等を行っているが、令和4年度は、岩手県の「森と湖に親しむ旬間」イベントへの協賛を予定していたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となったため、当該事業への協賛を見合わせた。

3 建設事業の設計、積算、施工監理等支援事業及び災害復旧事業の支援業務

当協会が県及び県内全市町村の出捐により設立されているため、出損団体の要請に応えるべく最も力を傾注してきた事業である。

令和4年度は、更なる技術の研鑽に励み、かつ培ってきたノウハウを活用し、設計積算業務、現場技術業務及び災害復旧事業の支援業務を受託実施することにより、地方公共団体を支援した。

災害復旧支援業務については、県が実施している国道107号西和賀町大石地区の地すべり災害復旧事業について、県から一部業務を受託し継続して業務支援を行った。

また、令和4年7月及び8月に発生した豪雨災害については、九戸村や一戸町などにおいて、道路、河川で数多くの箇所が被災したことから、被災市町村の要請を受けて、被災調査、災害査定設計書作成、災害査定及び実施工事設計書作成等に関する支援を実施した。

なお、令和4年度における各受託業務の件数及び受託額は、次のとおりである。

令和4年度受託業務件数及び受託額

(単位：円)

内訳 受託先		一般分		災害分		合計	
		件数	受託額	件数	受託額	件数	受託額
岩手県	本庁	2	8,635,000			2	8,635,000
	広域振興局	64	507,298,000			64	507,298,000
	計	66	515,933,000			66	515,933,000
市町村		49	181,788,200	8	120,549,000	57	302,337,200
その他(公益法人等)		3	4,103,000			3	4,103,000
合計		118	701,824,200	8	120,549,000	126	822,373,200

(参考)

令和3年度受託業務件数及び受託額

(単位：円)

内訳 受託先		一般分		災害分		合計	
		件数	受託額	件数	受託額	件数	受託額
岩手県	本庁	1	4,686,000			1	4,686,000
	広域振興局	86	1,228,447,000			86	1,228,447,000
	計	87	1,233,133,000			87	1,233,133,000
市町村		43	224,448,400	2	45,782,000	45	270,230,400
その他(公益法人)		3	3,718,000			3	3,718,000
合計		133	1,461,299,400	2	45,782,000	135	1,507,081,400

4 建設事業の材料試験事業

公共土木事業や民間建設事業の品質を確保し、地域社会の基盤となる社会資本の整備の支援を目的に、公的試験機関として公正・公平・中立な立場で下記の各種試験業務を実施した。

材料試験業務実施件数及び受託額

(単位：円)

試験名	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
アスファルト試験	57	19,995,570	81	22,714,240
骨材試験	68	12,083,840	65	13,157,920
コンクリート試験	1,126	17,540,730	1,303	18,812,240
鉄筋試験	20	265,350	39	528,870
土質試験	7	874,230	11	1,217,530
シュミットハンマー性能試験	0		6	12,000
CBR	2	418,000	0	0
合計	1,280	51,177,720	1,505	56,442,800

II 収益事業報告

1 公共土木施設の維持管理事業

県民が安全・安心な公共土木施設を利用できるよう、3広域振興局土木部等（盛岡、北上、二戸）に支所を置き、パトロール員と運転員の班体制により岩手県が管理する国県道のパトロール業務を 39,491,166 円で受託実施した。

なお、パトロールによる穴ぼこ、落石、交通安全施設異常、排水施設異常等の指摘件数は 6,471 件で、うち 5,369 件の応急処置を実施し、残り 975 件は、県の全面委託業者等が処置した。

各支所のパトロールによる指摘、処置件数

支所名	パトロール路線延長	パトロールによる指摘件数	応急処置実施件数	残件数
盛 岡	518.7km	3,324	3,272	52
北 上	270.0km	1,459	751	708
二 戸	319.1km	1,688	1,346	215
計	—	6,471	5,369	975

2 建設事業の設計等関連事業

県から測量調査設計等業務及び情報管理業務 2 件を 14,267,000 円で受託実施した。

また、市町村から一般公共土木事業に係る道路施設点検業務、長寿命化修繕計画策定及び補修設計業務等の調査設計業務 30 件を 221,724,800 円で受託実施した。なお、そのうち道路施設点検業務は、点検に関するノウハウや土木技術者が少ない市町村を支援することとして平成 27 年度から受託しており、令和 4 年度は、橋梁 604 橋、トンネル 4 箇所 の点検業務を 11 市町村から 101,013,000 円で受託実施した。

また、土木工事共通仕様書 831 部を 10,055,100 円で関係機関に頒布した。

令和 4 年度業務実施件数及び受託額等

(単位:円)

受託先等	件数	受託額等	備 考
岩 手 県	2	14,267,000	岩泉管内災害関連緊急砂防事業測量調査設計業務など
市 町 村	30	221,724,800	うち道路施設点検業務 11 市町村 608 箇所 101,013,000 円
その他		10,055,100	土木工事共通仕様書 831 部頒布
合 計	32	246,046,900	
(参考) 令和3年度	31	219,418,100	うち道路施設点検業務 16 市町村 898 箇所 149,479,000 円

Ⅲ 協会の概要

1 評議員会

(1) 評議員会の開催

開催年月日	会議名	開催場所	決議事項・報告事項
令和4年5月10日	第24回評議員会	書面表決	1 監事の選任について 2 評議員の選任について
令和4年6月13日	第25回評議員会	岩手県自治会館 第1会議室	1 令和3年度事業報告及び決算の承認について 2 役員（理事）の選任について

(2) 評議員

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

役職名	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
評議員	加藤 智博	令和3年8月25日	令和5年3月31日	岩手県技監兼県土整備部 河川港湾担当技監
評議員	畠山 智禎	令和3年5月28日	令和5年3月31日	岩手県土地開発公社 理事長
評議員	八重樫 弘明	令和2年5月15日		(公財)岩手県下水道公社 理事長
評議員	海田 輝之	平成28年3月28日		国立大学法人岩手大学 名誉教授
評議員	長澤 秀則	令和3年5月28日		岩手県市長会事務局次長
評議員	立花 徹	平成29年6月15日		岩手県町村会事務局次長
評議員	芳賀 聡	平成25年4月1日		岩手県司法書士会名誉会 長

2 理事会

(1) 理事会の開催

開催年月日	会議名	開催場所	決議事項・報告事項
令和4年4月28日	第38回理事会	書面表決	1 第24回評議員会の開催及び議案について
令和4年5月26日	第39回理事会	岩手県自治会館 特別会議室	1 令和3年度事業報告及び決算の承認について 2 事業報告等に係る行政庁提出書類の承認及び指導等による一部訂正について理事長に一任することの承認について 3 資産取得資金の積立計画の変更について 4 令和4年度設備投資の見込みの変更について 5 第25回評議員会の開催及び議案について 6 令和3年度の理事との利益相反取引について 7 令和4年度県出資等法人運営評価について
令和4年6月30日	第40回理事会	書面表決	1 理事長（代表理事）の選定について 2 常務理事の選定について
令和5年3月27日	第41回理事会	岩手県自治会館 特別会議室	1 令和4年度補正予算について 2 県出資等法人に係る中期経営計画の策定について 3 令和5年度事業計画について 4 令和5年度予算について 5 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて 6 令和4年度及び令和5年度の理事との利益相反取引について 7 常務理事の選定について 8 就業規程の一部を改正することについて

(2) 役員

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

役職名	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	遠藤 昭人	令和3年4月1日 (令和3年3月23日)		常勤 (理事就任)
常務理事	佐々木 一彦	令和3年4月1日 (令和3年3月23日)	令和5年3月31日	常勤 (理事就任)
理事	田中 隆司	令和3年8月25日		岩手県県土整備部長
理事	野田 武則	令和2年5月15日		釜石市長
理事	佐々木 孝弘	令和3年12月3日		八幡平市長
理事	佐藤 信逸	令和3年6月16日		山田町長
理事	小田 祐士	令和元年6月19日		野田村長
理事	岩崎 正二	平成28年3月29日		国立大学法人岩手大学 名誉教授
理事	吉田 雅文	平成30年3月28日		元(公財)岩手県土木技 術振興協会事業調整監
監事	下田 栄行	平成13年6月1日		公認会計士
監事	平野 公三	令和4年5月8日		大槌町長

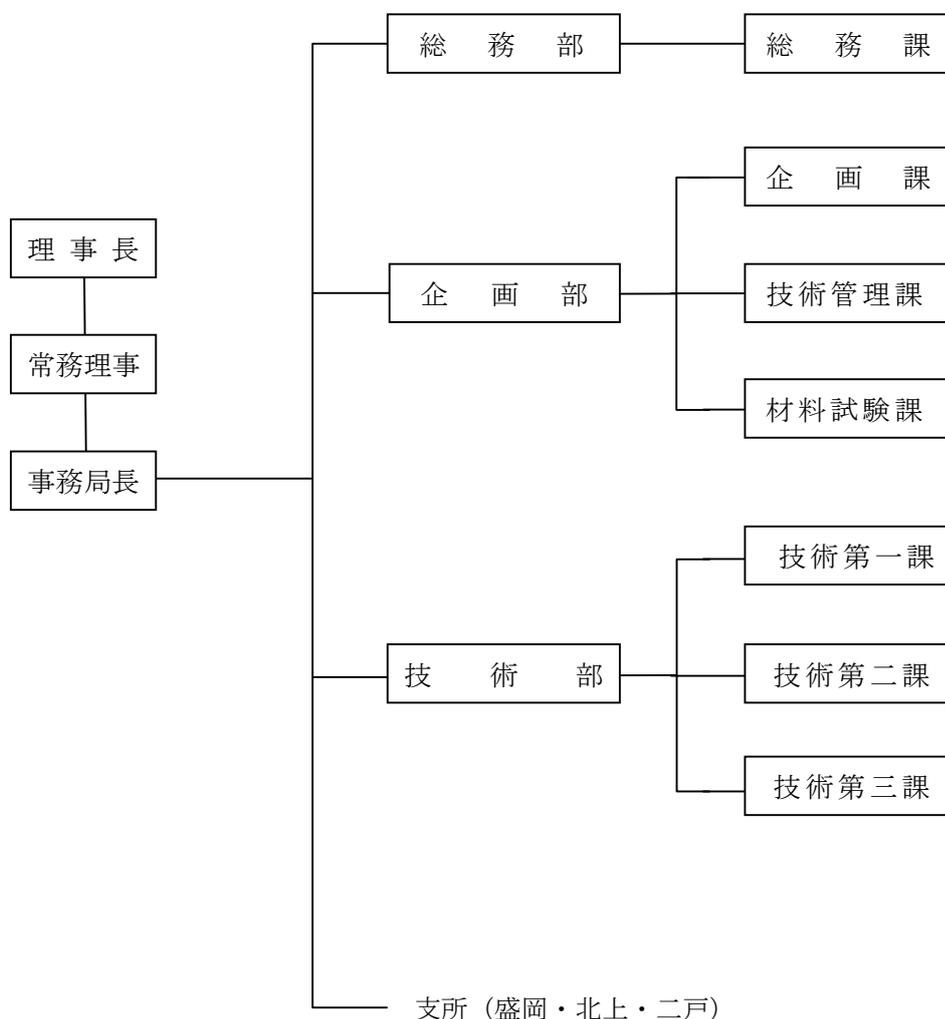
3 各種会議等

開催年月日	会議名	開催場所
令和4年5月22日	第1回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市
令和4年5月27日	令和4年度全国建設技術センター等協議会通常総会	書面表決
令和4年10月27日 ～10月28日	令和4年度全国建設技術センター等協議会全国大会	高知県高知市
令和4年10月28日	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会 北海道・東北ブロック会議	書面表決
令和4年11月4日	いわての地域づくり・道づくりを考える大会	花巻市
令和4年11月10日 ～11月11日	令和4年度全国建設技術センター等協議会北海道・ 東北ブロック支部会議	山形県山形市
令和4年11月24日 ～11月25日	令和4年度全国建設技術センター等協議会北海道・ 東北ブロック支部技術部会	盛岡市
令和4年12月9日	第2回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市
令和5年2月6日	第3回岩手県県土整備部公所長等会議	盛岡市
令和5年2月16日	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会 第47回総会及び会員発表会	Web 会議

4 組織体制

(1) 組織

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



(2) 職員の内訳・増減

(人)

区分	令和4年4月1日現在 A			令和5年3月31日現在 B			増減 B-A		
	プロパー	県・市町村 派遣	総数	プロパー	県・市町村 派遣	総数	プロパー	県・市町村 派遣	総数
事務局長	0	1	1	0	1	1	0	0	0
部長・次長	4	0	4	4	0	4	0	0	0
課長	3	0	3	3	0	3	0	0	0
主任主査	7	0	7	7	0	7	0	0	0
主査	2	1	3	2	1	3	0	0	0
主任	2	0	2	2	1	3	0	1	1
技師	5	3	8	5	2	7	0	-1	-1
主事	0	0	0	1	0	1	1	0	1
合計	23	5	28	24	5	29	1	0	1

令和4年度決算書

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	67,583	68,458	-875
預金	675,439,872	1,032,113,331	-356,673,459
未収金	511,354,717	733,764,172	-222,409,455
事業未収金	511,076,781	719,016,800	-207,940,019
その他の未収金	277,936	14,747,372	-14,469,436
前払金	167,951,560	121,080,150	46,871,410
立替金	3,781,432	1,989,820	1,791,612
仮払金	0	0	0
流動資産合計	1,358,595,164	1,889,015,931	-530,420,767
2 固定資産			
(1)基本財産			
預金	11,000,000	11,000,000	0
基本財産合計	11,000,000	11,000,000	0
(2)特定資産			
建物建替資金	367,503,771	301,706,344	65,797,427
設備器具取得資金	55,129,004	43,373,004	11,756,000
特定資産合計	422,632,775	345,079,348	77,553,427
(3)その他固定資産			
土地	63,769,776	63,769,776	0
建物	143,539,414	147,618,514	-4,079,100
建物附属設備	86,096,549	92,676,162	-6,579,613
構築物	3,415,620	4,235,780	-820,160
器具及び備品	45,127,776	24,127,308	21,000,468
建設仮勘定	0	0	0
電話加入権	557,452	557,452	0
ソフトウェア	4	212,360	-212,356
差入保証金	320,000	340,000	-20,000
水道負担金	281,117	301,317	-20,200
その他固定資産合計	343,107,708	333,838,669	9,269,039
固定資産合計	776,740,483	689,918,017	86,822,466
資産合計	2,135,335,647	2,578,933,948	-443,598,301
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	116,118,994	539,492,112	-423,373,118
事業未払金	25,040,508	491,186,447	-466,145,939
その他未払金	91,078,486	48,305,665	42,772,821
預り金	4,231,495	2,423,540	1,807,955
前受金	359,696,000	377,564,000	-17,868,000
流動負債合計	480,046,489	919,479,652	-439,433,163
2 固定負債			
退職給付引当金	94,116,929	108,326,875	-14,209,946
契約不適合責任引当金	83,361,850	159,825,750	-76,463,900
施設修繕引当金	68,200,195	68,200,195	0
固定負債合計	245,678,974	336,352,820	-90,673,846
負債合計	725,725,463	1,255,832,472	-530,107,009
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	11,000,000	11,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(11,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	1,398,610,184	1,312,101,476	86,508,708
(うち特定資産への充当額)	(422,632,775)	(345,079,348)	(77,553,427)
正味財産合計	1,409,610,184	1,323,101,476	86,508,708
負債及び正味財産合計	2,135,335,647	2,578,933,948	-443,598,301

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計	内部取引等 消去	合 計
	建設事業の土木技術支援事業					社会資本の整備・維持管理支援事業					
	公1	研修事業 会計	環境整備事業 会計	設計積算等事業 会計	材料試験事業 会計	収1	維持管理事業 会計	設計等関連事業 会計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金	59,997			59,997		0			7,586		67,583
預金	452,471,160	913,998	1,983,812	438,834,515	10,738,835	51,082,483	42,581,634	8,500,849	171,886,229		675,439,872
未収金	407,639,388	8,412,289	691,789	397,042,008	1,493,302	149,048,381	3,582,381	145,466,000	102,225,037	-147,558,089	511,354,717
事業未収金	382,446,400			381,029,000	1,417,400	129,048,381	3,582,381	125,466,000		-418,000	511,076,781
その他の未収金	25,192,988	8,412,289	691,789	16,013,008	75,902	20,000,000		20,000,000	102,225,037	-147,140,089	277,936
前払金	167,591,536			167,563,095	28,441	308,831	308,831		51,193		167,951,560
立替金	224,413,145			224,413,145		0			350,500,000	-571,131,713	3,781,432
仮払金	0					0					0
流動資産合計	1,252,175,226	9,326,287	2,675,601	1,227,912,760	12,260,578	200,439,695	46,472,846	153,966,849	624,670,045	-718,689,802	1,358,595,164
2 固定資産											
(1) 基本財産											
預金	11,000,000	11,000,000				0					11,000,000
基本財産合計	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000
(2) 特定資産											
建物建替資金	319,106,775	34,093,181		140,669,277	144,344,317	0			48,396,996		367,503,771
設備器具取得資金	54,802,674	17,494,235		19,672,095	17,636,344	207,330	207,330		119,000		55,129,004
特定資産合計	373,909,449	51,587,416	0	160,341,372	161,980,661	207,330	207,330	0	48,515,996	0	422,632,775
(3) その他固定資産											
土地	56,755,101			56,755,101					7,014,675		63,769,776
建物	129,116,987	13,381,019		62,428,982	53,306,986	0			14,422,427		143,539,414
建物附属設備	74,060,404	7,770,863		32,730,212	33,559,329	0			12,036,145		86,096,549
構築物	3,047,286	344,025		1,334,553	1,368,708	0			368,334		3,415,620
器具及び備品	42,994,831	385,025		27,714,767	14,895,039	230,578	230,578		1,902,367		45,127,776
電話加入権	0					0			557,452		557,452
ソフトウェア	4			3	1	0					4
差入保証金	320,000			320,000		0					320,000
水道負担金	241,761	25,300		106,826	109,635	0			39,356		281,117
その他固定資産合計	306,536,374	21,906,232	0	181,390,444	103,239,698	230,578	230,578	0	36,340,756	0	343,107,708
固定資産合計	691,445,823	84,493,648	0	341,731,816	265,220,359	437,908	437,908	0	84,856,752	0	776,740,483
資産合計	1,943,621,049	93,819,935	2,675,601	1,569,644,576	277,480,937	200,877,603	46,910,754	153,966,849	709,526,797	-718,689,802	2,135,335,647
II 負債の部											
1 流動負債											
未払金	236,082,441	24,352,696	175,601	193,789,398	17,764,746	24,432,101	8,043,132	16,388,969	2,744,541	-147,140,089	116,118,994
事業未払金	25,040,508			25,040,508		0					25,040,508
その他未払金	211,041,933	24,352,696	175,601	168,748,890	17,764,746	24,432,101	8,043,132	16,388,969	2,744,541	-147,140,089	91,078,486
預り金	474,132,924	58,003,097	2,500,000	200,740,990	212,888,837	100,772,774	350,426	100,422,348	875,510	-571,549,713	4,231,495
前受金	359,696,000			359,696,000		0					359,696,000
流動負債合計	1,069,911,365	82,355,793	2,675,601	754,226,388	230,653,583	125,204,875	8,393,558	116,811,317	3,620,051	-718,689,802	480,046,489
2 固定負債											
退職給付引当金	91,629,499			85,129,957	6,499,542	1,460,453		1,460,453	1,026,977		94,116,929
契約不適合責任引当金	81,096,070			81,096,070		2,265,780		2,265,780			83,361,850
施設修繕引当金	0					0			68,200,195		68,200,195
固定負債合計	172,725,569	0	0	166,226,027	6,499,542	3,726,233	0	3,726,233	69,227,172	0	245,678,974
負債合計	1,242,636,934	82,355,793	2,675,601	920,452,415	237,153,125	128,931,108	8,393,558	120,537,550	72,847,223	-718,689,802	725,725,463
III 正味財産の部											
1 指定正味財産											
寄付金	11,000,000	11,000,000									11,000,000
(うち基本財産への充当額)	(11,000,000)	(11,000,000)							(0)		(11,000,000)
2 一般正味財産											
一般正味財産	689,984,115	464,142	0	649,192,161	40,327,812	71,946,495	38,517,196	33,429,299	636,679,574		1,398,610,184
(うち特定資産への充当額)	(373,909,449)	(51,587,416)		(160,341,372)	(161,980,661)	(207,330)	(207,330)		(48,515,996)		(422,632,775)
正味財産合計	700,984,115	11,464,142	0	649,192,161	40,327,812	71,946,495	38,517,196	33,429,299	636,679,574	0	1,409,610,184
負債及び正味財産合計	1,943,621,049	93,819,935	2,675,601	1,569,644,576	277,480,937	200,877,603	46,910,754	153,966,849	709,526,797	-718,689,802	2,135,335,647

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

No. 1

(単位:円)

	科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
1	I 一般正味財産増減の部				1
2	1 経常増減の部				2
3	(1) 経常収益				3
4	① 基本財産運用益	220	221	-1	4
5	基本財産受取利息	220	221	-1	5
6	② 事業収益	1,159,088,986	1,834,634,325	-675,545,339	6
7	設計積算等事業収益	822,373,200	1,507,081,400	-684,708,200	7
8	材料試験事業収益	51,177,720	56,442,800	-5,265,080	8
9	維持管理事業収益	39,491,166	51,692,025	-12,200,859	9
10	設計等関連事業収益	246,046,900	219,418,100	26,628,800	10
11	③ 雑収益	122,958,132	56,680,375	66,277,757	11
12	雑収益	7,499,452	977,107	6,522,345	12
13	契約不適合責任引当戻入	115,458,680	55,703,268	59,755,412	13
14	経常収益計	1,282,047,338	1,891,314,921	-609,267,583	14
15	(2) 経常費用				15
16	① 事業費	1,181,208,720	1,862,071,875	-680,863,155	16
17	人件費	328,418,667	316,232,258	12,186,409	17
18	役員月額報酬	9,153,960	9,447,480	-293,520	18
19	役員手当	3,886,426	2,615,349	1,271,077	19
20	給料	107,566,092	103,556,268	4,009,824	20
21	手当	66,211,232	60,786,378	5,424,854	21
22	退職給付費用	15,124,531	6,861,148	8,263,383	22
23	法定福利費	42,820,188	42,833,377	-13,189	23
24	福利厚生費	3,801,499	2,891,021	910,478	24
25	賃金	79,854,739	87,241,237	-7,386,498	25
26	経費	852,790,053	1,545,839,617	-693,049,564	26
27	旅費	4,236,065	1,323,062	2,913,003	27
28	減価償却費	19,394,454	14,120,850	5,273,604	28
29	消耗備品費	3,311,211	3,879,670	-568,459	29
30	消耗品費	6,815,278	8,921,496	-2,106,218	30
31	燃料費	786,726	657,159	129,567	31
32	印刷製本費	8,958,966	1,170,235	7,788,731	32
33	光熱水費	9,311,193	5,616,009	3,695,184	33
34	被服費	267,079	420,263	-153,184	34
35	交際費	18,860	19,648	-788	35
36	食糧費	37,913	41,191	-3,278	36
37	会議費	11,430	0	11,430	37
38	修繕費	613,800	1,328,134	-714,334	38
39	通信運搬費	4,995,506	4,633,039	362,467	39
40	手数料	13,616,271	11,981,244	1,635,027	40
41	講師謝金	1,876,730	1,240,481	636,249	41
42	保険料	2,245,199	2,375,237	-130,038	42
43	委託料	685,189,119	1,400,595,025	-715,405,906	43
44	使用料及び賃借料	11,283,545	13,426,502	-2,142,957	44
45	負担金	3,117,221	3,475,442	-358,221	45
46	公租公課	4,009,022	4,804,300	-795,278	46
47	支払消費税	33,699,685	21,443,560	12,256,125	47
48	契約不適合責任引当費用	38,994,780	44,367,070	-5,372,290	48
49	② 管理費	12,576,669	4,576,915	7,999,754	49
50	人件費	3,640,546	2,474,987	1,165,559	50
51	役員月額報酬	1,214,040	920,520	293,520	51
52	役員手当	362,662	155,370	207,292	52
53	報酬	48,000	48,000	0	53
54	給料	714,408	512,352	202,056	54
55	手当	430,280	266,639	163,641	55
56	退職給付費用	121,257	79,450	41,807	56
57	法定福利費	404,924	267,584	137,340	57
58	福利厚生費	142,439	43,212	99,227	58
59	賃金	202,536	181,860	20,676	59

正味財産増減計算書

No. 2

(単位:円)

	科目	令和4年度	令和3年度	増減	
60	経費	8,936,123	2,101,928	6,834,195	60
61	旅費	7,314	2,062	5,252	61
62	減価償却費	1,998,866	781,461	1,217,405	62
63	消耗備品費	4,000	4,078	-78	63
64	消耗品費	18,437	19,568	-1,131	64
65	燃料費	1,207	1,313	-106	65
66	印刷製本費	1,854	1,905	-51	66
67	光熱水費	93,417	56,191	37,226	67
68	被服費	991	872	119	68
69	交際費	351,682	202,776	148,906	69
70	食糧費	567	742	-175	70
71	会議費	41,995	47,700	-5,705	71
72	修繕費	330	2,723	-2,393	72
73	通信運搬費	12,694	12,519	175	73
74	手数料	15,101	45,913	-30,812	74
75	講師謝金	1,183	1,550	-367	75
76	保険料	19,801	19,383	418	76
77	委託料	655,264	642,510	12,754	77
78	使用料及び賃借料	94,441	81,590	12,851	78
79	負担金	9,970	7,410	2,560	79
80	公租公課	28,333	169,662	-141,329	80
81	雑費	5,578,676	0	5,578,676	81
82	経常費用計	1,193,785,389	1,866,648,790	-672,863,401	82
83	当期経常増減額	88,261,949	24,666,131	63,595,818	83
84	2 経常外増減の部				84
85	(2) 経常外費用				85
86	建物附属設備除却損	1	6,401,493	-6,401,492	86
87	構築物除却損	0	4,029,195	-4,029,195	87
88	器具及び備品除却損	32,940	5,048	27,892	88
89	経常外費用計	32,941	10,435,736	-10,402,795	89
90	当期経常外増減額	-32,941	-10,435,736	10,402,795	90
91	他会計振替前当期一般正味財産増減額	88,229,008	14,230,395	73,998,613	91
92	他会計振替額	0	0	0	92
93	税引き前当期一般正味財産増減額	88,229,008	14,230,395	73,998,613	93
94	法人税、住民税及び事業税	1,720,300	1,505,300	215,000	94
95	当期一般正味財産増減額	86,508,708	12,725,095	73,783,613	95
96	一般正味財産期首残高	1,312,101,476	1,299,376,381	12,725,095	96
97	一般正味財産期末残高	1,398,610,184	1,312,101,476	86,508,708	97
98	II 指定正味財産増減の部				98
99	当期指定正味財産増減額	0	0	0	99
100	指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000	0	100
101	指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000	0	101
102	III 正味財産期末残高	1,409,610,184	1,323,101,476	86,508,708	102

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計	合 計
	建設事業の土木技術支援事業					社会資本の整備・維持管理支援事業				
	公1	研 修 事業会計	環境整備 事業会計	設計積算等 事業会計	材料試験 事業会計	収1	維持管理 事業会計	設計関連 事業会計		
1 I 一般正味財産増減の部										
2 1 経常増減の部										
3 (1)経常収益										
4 ①基本財産運用益	220	220	0	0	0	0	0	0	0	220
5 基本財産受取利息	220	220				0				220
6 ②事業収益	873,550,920	0	0	822,373,200	51,177,720	285,538,066	39,491,166	246,046,900	0	1,159,088,986
7 設計積算等事業収益	822,373,200			822,373,200		0				822,373,200
8 材料試験事業収益	51,177,720				51,177,720	0				51,177,720
9 維持管理事業収益	0					39,491,166	39,491,166			39,491,166
10 設計関連事業収益	0					246,046,900		246,046,900		246,046,900
11 設計関連事業(技術部門)	—					235,991,800		235,991,800		235,991,800
12 設計関連事業(配本等)	—					10,055,100		10,055,100		10,055,100
13 ③雑収益	120,289,840	583,815	0	116,744,853	2,961,172	2,572,656	0	2,572,656	95,636	122,958,132
14 雑収益	7,316,870	583,815		3,771,883	2,961,172	86,946		86,946	95,636	7,499,542
15 契約不適合責任引当戻入	112,972,970			112,972,970		2,485,710		2,485,710		115,458,680
16 経常収益計	993,840,980	584,035	0	939,118,053	54,138,892	288,110,722	39,491,166	248,619,556	95,636	1,282,047,338
17 (2)経常費用										
18 ①事業費	898,983,851	9,744,504	691,789	831,000,841	57,546,717	282,224,869	31,092,847	251,132,022		1,181,208,720
19 人件費	286,917,005	4,705,897	172,643	245,611,687	36,426,778	41,501,662	26,815,600	14,686,062		328,418,667
20 役員月額報酬	8,713,608	60,048		7,902,960	750,600	440,352		440,352		9,153,960
21 役員手当	3,699,466	25,494		3,355,291	318,681	186,960		186,960		3,886,426
22 給料	101,482,119	914,567		90,189,794	10,377,758	6,083,973	338,004	5,745,969		107,566,092
23 手当	62,318,617	572,844		56,793,893	4,951,880	3,892,615	214,666	3,677,949		66,211,232
24 退職給付費用	13,611,574			10,261,317	3,350,257	1,512,957		1,512,957		15,124,531
25 法定福利費	37,503,935	647,164	22,767	32,320,596	4,513,408	5,316,253	3,468,473	1,847,780		42,820,188
26 福利厚生費	3,515,589	32,070	988	3,141,427	341,104	285,910	142,218	143,692		3,801,499
27 賃金	56,072,097	2,453,710	148,888	41,646,409	11,823,090	23,782,642	22,652,239	1,130,403		79,854,739
28 経費	612,066,846	5,038,607	519,146	585,389,154	21,119,939	240,723,207	4,277,247	236,445,960		852,790,053
29 旅費	3,275,572	35,754	9,000	3,167,807	63,011	960,493	630,614	329,879		4,236,065
30 減価償却費	19,379,609	2,227,723		8,303,733	8,848,153	14,845	14,845			19,394,454
31 消耗備品費	3,287,212	60,650		2,870,073	356,489	23,999	4,000	19,999		3,311,211
32 消耗品費	6,554,750	123,217		4,605,012	1,826,521	260,528	127,337	133,191		6,815,278
33 燃料費	779,482	1,207		768,615	9,660	7,244	1,207	6,037		786,726
34 印刷製本費	172,374	1,854		155,692	14,828	8,786,592	1,854	8,784,738		8,958,966
35 光熱水費	8,750,686	93,418		7,847,093	810,175	560,507	93,418	467,089		9,311,193
36 被服費	261,134	991		191,167	68,976	5,945	991	4,954		267,079
37 交際費	18,860	10,860		8,000		0				18,860
38 食糧費	37,511	31,343		5,632	536	402	67	335		37,913
39 会議費	10,738	115		9,699	924	692	115	577		11,430
40 修繕費	611,820	330		157,520	453,970	1,980	330	1,650		613,800
41 通信運搬費	4,628,271	277,484	3,146	4,035,577	312,064	367,235	112,267	254,968		4,995,506
42 手数料	13,519,654	15,101		11,640,841	1,863,712	96,617	19,791	76,826		13,616,271
43 講師謝金	1,741,834	1,620,218		112,155	9,461	134,896	1,183	133,713		1,876,730
44 保険料	1,859,895	19,801		1,681,690	158,404	385,304	286,301	99,003		2,245,199
45 委託料	462,300,334	30,464	495,000	460,063,492	1,711,378	222,888,785	30,464	222,858,321		685,189,119
46 調査設計等再委託	405,076,100			405,076,100		222,706,000		222,706,000		627,782,100
47 民間派遣委託	52,428,391			52,428,391		0				52,428,391
48 その他委託	4,795,843	30,464	495,000	2,559,001	1,711,378	182,785	30,464	152,321		4,978,628
49 使用料及び賃借料	10,697,683	339,278	12,000	9,828,960	517,445	585,862	191,466	394,396		11,283,545
50 負担金	2,847,023	124,970		2,556,297	165,756	270,198	9,970	260,228		3,117,221
51 公租公課	3,866,050	23,829		3,651,593	190,628	142,972	23,829	119,143		4,009,022
52 支払消費税	29,722,054			25,984,206	3,737,848	3,977,631	2,727,198	1,250,433		33,699,685
53 契約不適合責任引当費用	37,744,300			37,744,300		1,250,480		1,250,480		38,994,780
54 ②管理費									12,576,669	12,576,669
55 人件費									3,640,546	3,640,546
56 役員月額報酬									1,214,040	1,214,040
57 役員手当									362,662	362,662
58 報酬									48,000	48,000
59 給料									714,408	714,408
60 手当									430,280	430,280
61 退職給付費用									121,257	121,257
62 法定福利費									404,924	404,924
63 福利厚生費									142,439	142,439
64 賃金									202,536	202,536
65 経費									8,936,123	8,936,123
66 旅費									7,314	7,314
67 減価償却費									1,998,866	1,998,866
68 消耗備品費									4,000	4,000
69 消耗品費									18,437	18,437
70 燃料費									1,207	1,207
71 印刷製本費									1,854	1,854
72 光熱水費									93,417	93,417
73 被服費									991	991
74 交際費									351,682	351,682
75 食糧費									567	567
76 会議費									41,995	41,995
77 修繕費									330	330
78 通信運搬費									12,694	12,694
79 手数料									15,101	15,101
80 講師謝金									1,183	1,183
81 保険料									19,801	19,801
82 委託料									655,264	655,264
83 使用料及び賃借料									94,441	94,441
84 負担金									9,970	9,970
85 公租公課									28,333	28,333
86 雑費									5,578,676	5,578,676
87 経常費用計	898,983,851	9,744,504	691,789	831,000,841	57,546,717	282,224,869	31,092,847	251,132,022	12,576,669	1,193,785,389
88 当期経常増減額	94,857,129	-9,160,469	-691,789	108,117,212	-3,407,825	5,885,853	8,398,319	-2,512,466	-12,481,033	88,261,949
89 2 経常外増減の部										
90 (1)経常外費用										
91 建物附属設備除却損	0					0			1	1
92 器具及び備品除却損	32,281	329		27,670	4,282	329	329	0	330	32,940
93 経常外費用計	32,281	329	0	27,670	4,282	329	329	0	331	32,941
94 当期経常外増減額	-32,281	-329	0	-27,670	-4,282	-329	-329	0	-331	-32,941
95 他会計振替前当期一般正味財産増減額	94,824,848	-9,160,798	-691,789	108,089,542	-3,412,107	5,885,524	8,397,990	-2,512,466	-12,481,364	88,229,008
96 他会計振替額 ①	1,440,298	748,509	691,789	-8,412,289		-1,440,298	-1,440,298			0
97 他会計振替額 ②	0	8,412,289				0				0
98 税引き前当期一般正味財産増減額	96,265,146	0	0	99,677,253	-3,412,107	4,445,226	6,957,692	-2,512,466	-12,481,364	88,229,008
99 法人税、住民税及び事業税						1,720,300	1,720,300			1,720,300
100 当期一般正味財産増減額	96,265,146	0	0	99,677,253	-3,412,107	2,724,926	5,237,392	-2,512,466	-12,481,364	86,508,708
101 一般正味財産期首残高	593,718,969	464,142	0	549,514,908	43,739,919	69,221,569	33,279,804	35,941,765	649,160,938	1,312,101,476
102 一般正味財産期末残高	689,984,115	464,142	0	649,192,161	40,327,812	71,946,495	38,517,196	33,429,299	636,679,574	1,398,610,184
103 II 指定正味財産増減の部										
104 指定正味財産増減額	0					0				0
105 指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000				0				11,000,000
106 指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000				0				11,000,000
107 III 正味財産期末残高	700,984,115	11,464,142	0	649,192,161	40,327,812	71,946,495	38,517,196	33,429,299	636,679,574	1,409,610,184

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職時の要支給額に相当する額から、中小企業退職金共済制度によって担保する額を控除した額を計上している。

② 契約不適合責任引当金

設計積算業務に係る成果品には、受託契約書上2年の契約不適合責任期間が規定されていることから、一般設計積算業務受託額から同業務の再委託額を控除した額の10%に相当する額を契約不適合責任費用として計上している。

なお、契約不適合責任期間が終了したものについては、当該引当金を取り崩ししている。

③ 施設修繕引当金

協会建物等の施設に係る将来見込まれる修繕に要する費用として、平成8年度実施した増改築工事の工事費から令和4年度までに実施した協会建物、冷暖房設備、給水設備等の修理費相当額を控除した額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

税込方式により実施している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	11,000,000	0	0	11,000,000
小 計	11,000,000	0	0	11,000,000
特定資産				
建物建替資金	301,706,344	65,797,427	0	367,503,771
設備器具取得資金	43,373,004	30,500,000	18,744,000	55,129,004
小 計	345,079,348	96,297,427	18,744,000	422,632,775
合 計	356,079,348	96,297,427	18,744,000	433,632,775

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	11,000,000	(11,000,000)	—	—
小 計	11,000,000	(11,000,000)		
特定資産				
建物建替資金	367,503,771	—	(367,503,771)	—
設備器具取得資金	55,129,004	—	(55,129,004)	—
小 計	422,632,775	—	(422,632,775)	—
合 計	433,632,775	(11,000,000)	(422,632,775)	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	247,241,955	103,702,541	143,539,414
建物附属設備	184,025,595	97,929,046	86,096,549
構 築 物	13,585,997	10,170,377	3,415,620
器具及び備品	164,960,734	119,832,958	45,127,776
合 計	609,814,281	331,634,922	278,179,359

附属明細書

1 基本財産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	預 金	11,000,000	0	0	11,000,000
	基本財産計	11,000,000	0	0	11,000,000
特定資産	建物建替資金	301,706,344	65,797,427	0	367,503,771
	設備器具取得資金	43,373,004	30,500,000	18,744,000	55,129,004
	特定資産計	345,079,348	96,297,427	18,744,000	422,632,775

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	108,326,875	9,389,788	23,599,734	0	94,116,929
契約不適合責任引当金	159,825,750	38,994,780	0	115,458,680	83,361,850
施設修繕引当金	68,200,195	0	0	0	68,200,195

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

No. 1 (単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)						
1	現金	手元保管	運転資金	67,583	1	
2	預金	普通預金 岩手銀行みたけ支店	運転資金	675,439,872	2	
3	未収金	①事業未収金 設計積算等事業受託料未収金 材料試験事業受託料未収金 維持管理事業受託料未収金 設計等関連事業未収金 設計等関連業務未収金内部取引消去		511,354,717	3	
				511,076,781	4	
				381,029,000	5	
				1,417,400	6	
				3,582,381	7	
				125,466,000	8	
			-418,000	9		
			277,936	10		
4	前払金	委託料5件、労働保険料4件、 保険料2件		167,951,560	11	
5	立替金	社会保険料等		3,781,432	12	
6	仮払金			0	13	
流動資産合計				1,358,595,164	14	
(固定資産)						
1	基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を研修事業に使用している。	11,000,000	15
2	特定資産	①建物建替資金	普通預金	盛岡市みたけ二丁目2番10号に存する当協会事務所建物の老朽化による建て替えに要する費用を積み立てるもの	367,503,771	16
		②設備器具取得資金	普通預金	建物附属設備、器具及び備品、ソフトウェアについて老朽化の更新、耐用年数の終了に伴う更新等に要する費用を積み立てるもの	55,129,004	17
3	其他固定資産	①土地	所在地 盛岡市みたけ 二丁目2-10	共用財産であり、当該土地に存する建物における各事業等の平成29年4月以降の占有面積割合により下記のとおり按分している。 89.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 11.0%は、法人管理活動の用に供している。	63,769,776	18
		②建物	所在地 盛岡市みたけ 二丁目2-10 事務所 1,719㎡ 3階建て	1階は材料試験事業、2階は設計積算等事業、3階は研修事業及び管理部門に使用されている。 共用財産であり、各事業等の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は、法人管理活動の用に供している。	133,086,552	19
		③建物	所在地 盛岡市みたけ 二丁目2-10 車庫兼倉庫 103㎡ 3階建て	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用されている。	10,452,862	20
		④建物附属設備	給排水設備、電灯・動力設備 等一式	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用されている建物の附属設備である。 共用財産であり、各事業等の建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%、は公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%、は法人管理活動の用に供している。	86,066,039	21
		⑤建物附属設備	電気設備・給水設備	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用されている建物の附属設備である。	30,510	22

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	⑥構築物	ネットフェンス、看板等	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用されている敷地の構築物である。 共用財産であり、建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は、法人管理活動の用に供している。	3,415,620	23
	⑦器具及び備品	システムサーバー等	共用財産であるため、使用割合により下記のとおり按分している。 98.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 1.0%は、公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 1.0%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	14,098,339	24
	⑧器具及び備品	パソコン等IT機器、材料試験機等	公益目的保有財産であり、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。	25,348,380	25
	⑨器具及び備品	絵画、金庫等	法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	5,681,057	26
	⑩電話加入権		法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	557,452	27
	⑪ソフトウェア	共用システムソフト	共用財産であるため、使用割合により下記のとおり按分している。 98.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業に使用している。 1.0%は、公益目的事業に必要な収益事業の用に供する財産として維持管理事業に使用している。 1.0%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	2	28
	⑫ソフトウェア	グループウェアソフト	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	1	29
	⑬ソフトウェア	パソコン用システムソフト	材料試験事業に使用している。	1	30
	⑭差入保証金	ETCカード後納料金保証金	公益目的保有財産であり、設計積算等事業に使用している。	320,000	31
	⑮水道負担金	水道利用加入金	材料試験事業、設計積算等事業、研修事業及び管理部門に使用している水道の利用加入金である。 共用財産であり、建物の占有面積割合により下記のとおり按分している。 86.0%は、公益目的保有財産として、研修事業、設計積算等事業、材料試験事業の用に供している。 14.0%は、法人管理活動の用に供している。	281,117	32
固定資産合計				776,740,483	33
資産合計				2,135,335,647	34
(流動負債)					35
1 未払金	①事業未払金			116,118,994	36
		設計積算等業務の委託の未払		25,040,508	37
	②その他未払金	事業未払金以外の未払		25,040,508	38
		3月分所得税・住民税、社会保険料等		91,078,486	39
2 預り金				4,231,495	40
3 前受金		契約繰越の部分払い		359,696,000	41
流動負債合計				480,046,489	42
(固定負債)					43
1 退職給付引当金		職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	94,116,929	44
2 契約不適合責任引当金		成果品の契約不適合に係るもの	設計積算業務の成果品の契約不適合に係る損金に備えたもの	81,096,070	45
			設計等関連業務の成果品の契約不適合に係る損金に備えたもの	2,265,780	46
3 施設修繕引当金		事務所建物に係るもの	事務所建物等の将来見込まれる修繕に備えたもの	68,200,195	47
固定負債合計				245,678,974	48
負債合計				725,725,463	49
正味財産				1,409,610,184	50

監 查 報 告 書

令和5年5月12日

公益財団法人岩手県土木技術振興協会
理事長 遠藤 昭人 様

公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監事 平野 公三



公益財団法人岩手県土木技術振興協会

監事 下田 栄行



監査報告書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他会議に出席し、理事及び関係職員等から公益財団法人岩手県土木技術振興協会（以下「協会」という。）の事業実施状況及び理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧のうえ調査を行い、当該事業年度に係る事業報告及び理事の職務の執行について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、協会の状況を適正に示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上